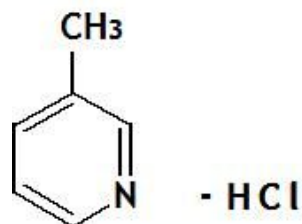
**SHOWA**

fine various reagents

Amine, Amine salts & Others

β-ピコリン塩酸塩β-Picoline hydrochloride分子式 $\text{CH}_3\text{C}_5\text{H}_4\text{N} \cdot \text{HCl}$

分子量 129.59



品名	塩酸β-ピコリン 3-メチルピリジン塩酸塩 3-ピコリン塩酸塩
AS Number	未登録
JIS連番号	非該当
外観	白色～微黄色の潮解性の結晶又は結晶性粉末
融点	—
沸点	—
法的規制	非該当
主要用途	有機合成原料、合成中間体、医薬・医薬中間体、はんだフラックスなど
包装本荷姿	25g: ガラス瓶、500g: ポリエチレン瓶

融点、沸点、外観の3項目につきましては参考値としての値であり規格値として保証するものではありません。

昭和化学株式会社
 東京都中央区日本橋本町4-3-8
 TEL:03-3270-2701
 FAX:03-3270-2720
 e-mail:sales@showa-chem.com
 URL:www.showa-chem.com/inform.html
 URL:www.st.rim.or.jp/~shw/inform.html

化学物質等安全データシート

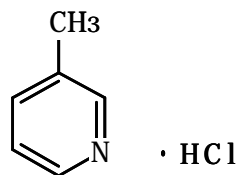
1. 化学物質及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当

TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂 平成22年11月8日

化学物質等のコード : 1621-6350

化学物質等の名称 : -ピコリン塩酸塩



2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性
皮膚腐食性・刺激性 : 区分2
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : 区分2A

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

皮膚刺激
強い眼刺激

注意書き

【安全対策】

保護手袋、呼吸器保護具、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
粉じん、ミスト、蒸気の吸入を避けること。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。

【応急措置】

吸入した場合、被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合、水で15分以上注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼に入った場合、目の刺激が持続する場合は医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
皮膚又は付着した場合、石鹸と流水又はシャワーで洗うこと。
ばく露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。

【保管】

日光から遮断し、換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。
潮解性があるので、使用後は速やかに密封して保管すること。
開封後は速やかに使用すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品
化学名 : -ピコリン塩酸塩
(別名) 塩酸 -ピコリン、
3-メチルピリジン塩酸塩、
3-ピコリン塩酸塩
(英名) -Picoline hydrochloride、
3-Methylpyridine hydrochloride、
3-Picoline hydrochloride
成分 : -ピコリン塩酸塩
化学式及び構造式 : CH₃C₅H₄N・HCl、 C₆H₈NC₁、 構造式は上図参照(1ページ目)。

分子量 : 129.59
 官報公示整理番号(化審法・安衛法) : (5)-711 (-ピコリンの付加塩に該当するため、
 既存化学物質扱い)
 <参考>
 -ピコリン : (5)-711
 塩酸 : (1)-215
 CAS No. : 未登録。 -ピコリン : 108-99-6
 塩酸 : 7647-01-0
 危険有害成分 : -ピコリン塩酸塩

4. 応急措置

- 吸入した場合 : 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 皮膚に付着した場合 : 気分が悪い時は、医師の診断、治療を受ける。
 皮膚を速やかに洗浄する。
 多量の水と石鹸で洗う。
 皮膚を流水又はシャワーで洗う。
 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
 目に入った場合 : 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。
 まぶたを親指と人さし指で広げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。
 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続ける。
 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
 飲み込んだ場合 : 直ちに口をすすぎ、医師に連絡する。
 吐かせると嘔吐物で再度、のど、食道、気道を刺激するので、無理に吐かせない。
 食道や胃粘膜を保護するため、コップ1杯程度の牛乳、水、又は生卵を飲ませる。
 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
 予想される急性症状及び遅発性症状 : 情報なし

参考【 -ピコリン [CAS No.108-99-6] の急性症状】

- 吸入した場合 : 咳、めまい、し眠、頭痛、吐き気、咽頭痛、意識喪失、脱力感
 皮膚に付着した場合 : 吸収される可能性あり。
 皮膚の乾燥、発赤、灼熱感、痛み、水疱。
 他の症状については「吸入」の項を参照。
 目に入った場合 : 発赤、痛み、重度の熱傷
 飲み込んだ場合 : 腹痛、灼熱感、下痢。
 他の症状については「吸入」の項を参照。

5. 火災時の措置

- 消火剤 : 本製品は可燃性である。
 二酸化炭素、粉末消火剤、泡消火剤、散水
 特有の危険有害性 : 火災中に刺激性、腐食性又は毒性のガス、蒸気を発生する可能性がある。
 特有の消火方法 : 風上から消火活動をする。
 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
 環境に影響を及ぼさないよう、できるだけ流出を防止する。
 消火を行う者の保護 : 空気呼吸器、化学用保護衣を着用し、風上から消火作業を行う。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。
 風上から作業し、粉じんなどを吸入しない。
 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。
 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。
 海上で薬剤を使用する場合は、運輸省令の規定に適合すること。
 回収、中和 : 漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。
 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。
 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。
 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
 二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。
 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
 近くに裸源、発火源があれば、速やかに取除く。

床面に残るとすべる危険性があるため、こまめに処理する。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い	
技術的対策	: 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 粉じんの発生を防止する。
局所排気・全体換気	: 必要に応じて換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
安全取扱い注意事項	: すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの 取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避	: 湿気、水、高温体、火気との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。 保管場所は、採光と換気装置を設置する。
保管条件	: 高温高湿を避け、乾燥した冷暗所に保管する。 遮光した気密容器を使用する。 直射日光を避ける。 袋包装の場合、吸湿性があるので、使用後は十分に空気を抜き、密封して 保管する。 開封後は速やかに使用すること。 品質管理上、夏季気温が上昇して吸湿、潮解がすすむと品質劣化し、種々 の問題が発生する場合があるので保管には十分な配慮が必要である。 可燃性であるので、火気に注意する。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
混触危険物質	: 強酸化剤、強アルカリ
容器包装材料	: ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）:	
日本産衛学会（2009年版）	設定されていない。
ACGIH（2009年版）	設定されていない。
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する こと。 取扱い場所には局所用排気装置を設置し、換気を行なうこと。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具（防塵マスク）を着用すること。
手の保護具	: 保護手袋を着用すること。
眼の保護具	: 眼の保護具（ゴーグル型保護眼鏡）を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用すること。 必要に応じて顔面用の保護具、長靴を着用すること。
衛生対策	: 取扱い後はよく手を洗うこと。 取り扱い中は飲食、喫煙はしないこと。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など	: 白色～淡黄褐色の潮解性の結晶又は結晶性粉末
臭い	: データなし
pH	: 弱酸性（水溶液）
融点	: データなし
沸点	: データなし
引火点	: データなし
爆発範囲	: データなし
比重（密度）	: データなし
溶解度	: 水に可溶。
オクタノール/水分配係数	: データなし
自然発火温度	: データなし
分解温度	: データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常に取扱いで安定である。 潮解性があるので、使用後は容器を密閉すること。 吸湿すると、ブロッキングがおきる（固まりの発生）。 光により変質するので、遮光保管すること。 可燃性であるので、火気に注意する。
危険有害反応可能性	: 金属（特に銅及び軽金属類）に対し腐食性がある。 強酸化剤と混触すると激しく反応することがある。 強アルカリと混触すると反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、湿気
混触危険物質	: 強酸化剤、強アルカリ

危険有害な分解生成物： 燃焼で熱分解すると、ハロゲン化物、一酸化炭素、窒素酸化物、二酸化炭素ガスが発生する。

11. 有害性情報

- 急性毒性 : 経口 データがないため分類できない。
経皮 データがないため分類できない。
吸入(蒸気) データがないため分類できない。
吸入(粉塵) データがないため分類できない。
吸入すると、のど、気管、鼻の粘膜を刺激することがある。
- 皮膚腐食性・刺激性 : 本品はEU-Annex 1でリスク分類されていないが、皮膚刺激があるので、区分2とした。
皮膚刺激(区分2)
- 眼に対する重篤な損傷・刺激性 : 本品はEU-Annex 1でリスク分類されていないが、強い眼刺激があるので、区分2 Aとした。
強い眼刺激(区分2A)
- 呼吸器感作性又は皮膚感作性 : データなし
- 生殖細胞変異原性 : データなし
- 発がん性 : IARC、ACGIH、NTP、EPAに記載がないため、分類できない。
- 生殖毒性 : 情報なし
- 特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) : 情報が無いため分類できない。
本品はEU-Annex 1でリスク分類されていないが、単回ばく露により、呼吸器への刺激が生じることがある。
- 特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) : 情報が無いため分類できない。
反復ばく露により、不快感、吐き気、咽頭痛、咳、頭痛が現れることがある。
- 吸引性呼吸器有害性 : 情報が無いため分類できない。

参考【 -ピコリン〔CAS No.108-99-6〕の情報】

- 急性毒性 : 経口 ラット LD50 = 400 mg/kg、800 mg/kg(CERI・NITE有害性評価書 No.29 (2005))のうち、低い方のLD50から、区分4とした。
飲み込むと有害(経口)(区分4)
経皮 ウサギ LD50 = 800 mg/kg、2,000 mg/kg(PATTY (4th, 2000))のうち、低い方のLD50から、区分3とした。
皮膚に接触すると有毒(経皮)(区分3)
吸入(蒸気)ラット LC50(4時間) = 5.03 mg/L、12.8 mg/L (CERI・NITE有害性評価書 No.29 (2005))から、低い方のLC50に基づき、LC50(4時間換算値)の1,300 ppmが得られた。
飽和蒸気圧805 Pa(6.05 mmHg)(25℃)(CERIハザードデータ集 2001-52 (2002))における飽和蒸気圧濃度は7,970 ppmである。
今回得られたLC50は、飽和蒸気圧濃度の90%より低い濃度であるため、「ミストがほとんど混在しない蒸気」として、ppm濃度基準値で区分3とした。
吸入すると有毒(蒸気)(区分3)
吸入(ミスト)データがないため、分類できない。
- 皮膚腐食性・刺激性 : CERI・NITE有害性評価書 No.29 (2005)の、ウサギを用いた4時間適用試験の結果「腐食性」が見られたことから、区分1Aとした。
重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷(区分1A)
- 眼に対する重篤な損傷・眼刺激性 : 有害性情報「2.皮膚腐食/刺激性」において、区分1Aと判断したことから、技術指針に従い、眼刺激性についても、区分1とした。
重篤な眼の損傷(区分1)
- 呼吸器感作性 : データなし
- 皮膚感作性 : CERIハザードデータ集 2001-52 (2002)のモルモットを用いた皮膚感作性試験において、「皮膚感作性は示されなかった」との報告があるが、報告が1つのみであることから、分類できないとした。
- 生殖細胞変異原性 : NTP DB (Access on May 2006)、CERI・NITE有害性評価書 No.29 (2005)、CERIハザードデータ集2001-52 (2002)の記述から、経世代変異原性試験なし、生殖細胞in vivo変異原性試験なし、体細胞in vivo変異原性試験(小核試験)で陰性、であることから、区分外とした。
- 発がん性 : CERIハザードデータ集 2001-52 (2002)に毒性試験データの記載があるが、既存分類がないため、専門家の判断に従い、分類できないとした。
- 生殖毒性 : データなし
- 特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) : ヒトについては、「血管平滑筋の緊張低下、血圧低下及び徐脈傾向、立毛筋反射の亢進、体温調節障害などの自律神経障害及びポリニューロパチーの症状がみられている。」(CERI・NITE有害

性評価書 No.29 (2005))、「自律神経障害、徐脈、低血圧、熱調整の障害、軽度の中枢神経障害などを起こした」(PATTY (4th, 2000))、「蒸気は気道を刺激する。」(ICSC (J) 1999)等の記述があることから、麻酔作用、気道刺激性を有し、神経系を標的臓器とした。
 以上より、分類は区分1 (神経系)、区分3(麻酔作用、気道刺激性)とした。
 神経系の障害 (区分1)
 眠気又はめまいのおそれ (区分3)
 呼吸器への刺激のおそれ (区分3)

特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露) : ヒトについては、「肝細胞毒性を示唆するアラニンアミノトランスフェラーゼ活性及びアスパラギン酸アミノトランスフェラーゼ活性の上昇、ビリルビン血症がみられた。」(CER1・NITE有害性評価書 No.29 (2005))、「長期被曝したヒトでは、肝酵素(SGOTとSGPT)の活性上昇が見られた。」(PATTY (4th, 2000))等の記述があることから、肝臓が標的臓器と考えられた。
 以上より、分類は区分1 (肝臓)とした。
 長期又は反復ばく露による肝臓の障害 (区分1)

吸引性呼吸器有害性 : データがないため分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性 : データ不足のため分類できない。
 水中では、下記の -ピコリンと同様の挙動が予想されるので、環境へ大量に放出されると、急性有害性が疑われる。

水生環境慢性有害性 : データ不足のため分類できない。
 水に可溶のため、水中、土壌中を拡散しえる。
 下記の -ピコリンと同様に急速分解性がなく、生物蓄積性が低いと推測されるため、水生環境への慢性有害性が疑われる。

参考【 -ピコリン [CAS No.108-99-6] の情報】

水生環境急性有害性 : 藻類 (セレナストラム) の24-72時間ErC50=15mg/L (CER1・NITE有害性評価書 (暫定版)、2006) から、区分3とした。
 水生生物に有害 (区分3)

水生環境慢性有害性 : 急性毒性が区分3、生物蓄積性が低いものの (BCF<29 (既存化学物質安全性点検データ))、急速分解性がない (BODによる分解度: 3% (既存化学物質安全性点検データ)) ことから、区分3とした。
 長期的影響により水生生物に有害 (区分3)

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付して廃棄物処理を委託する。
 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
 (参考) 燃焼法
 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉 (おが屑) 等に混合または吸収させて、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却炉の火室で焼却する。

汚染容器及び包装 : 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国内規制 (適用法令)
 陸上規制 : 特段の規制なし
 海上規制 : 特段の規制なし
 航空規制 : 特段の規制なし
 国連番号 : 非該当
 国連分類 : 非該当
 品名 : 非該当
 海洋汚染物質 : 非該当
 特別の安全対策 : 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
 重量物を上積みしない。

15. 適用法令

労働安全衛生法	: 非該当
毒物及び劇物取締法	: 非該当
消防法	: 非該当
化学物質管理促進法 (PRTR法)	: 非該当
船舶安全法	: 非該当
航空法	: 非該当

16. その他の情報

用途 (当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違する。)
: 試薬、有機合成原料、合成中間体、医薬・医薬中間体、はんだフラックスなど

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances	NIOSH CD-ROM
GHS分類結果データベース	nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。